

個人質問

議会事務局 処理欄	令和 3年11月12日 8時30分 受付
	質問 順位 第 10 番

武豊町議会議長 石原 壽朗 殿

武豊町議会議員 本村 強

一般質問の通告について

令和3年第4回武豊町議会定例会において、次のように質問したいから通告します。

質問事項	質問の要旨(具体的にご記入願います)
<p>1. 本町の温暖化対策の取り組みについて</p>	<p>【趣旨説明】</p> <p>10月31日から、イギリス グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)の主要議題は、地球の温暖化を食い止めるための「脱石炭」の各国の取り組みであった。議長国であるイギリスの要請に応じて、共同声明に賛同したヨーロッパ、アジアなど幅広い地域の国の名前の中には、CO2排出量が世界の中でも多い中国、アメリカ、そして日本の名前はなかった。2030年度の電源構成予測で石炭火力の割合が19%である日本の現状から、水素やアンモニアの混焼を増やすことによりCO2を減らす「ゼロエミッション」構想を発表したものの、8時間ばかり滞在し、演説をして帰国した岸田首相に、「気候行動ネットワーク」から与えられた称号は、「化石賞」という不名誉なメダルであった。</p> <p>私は、議員1期目の平成21年3月議会一般質問において、小中学校などの公共施設に太陽光発電設置の提案を致しました。そして平成23年9月議会では、役場庁舎や学校などの照明をLEDに交換していくことも提案いたしました。当時は、学校などの耐震対策が優先課題であるとか、コストの問題があり、即時の取り組みはできないとのことでありましたが、時を経て、太陽光発電設備もLED照明への切り替えも段々と進捗してきているように思っています。</p> <p>本町においては、来年度からJERA武豊火力発電所の107万キロワット、木質ペレット混焼石炭火力発電所の稼働が始まる。私的には、町の財政的には大きな期待があるものの、やや後ろめたいものも無くはありません。</p> <p>そういう中で、梶山町長は本年3月2日、私たち議会とともに、2050年度を目標にした「ゼロカーボンシティ」宣言をされ、当局においては、計画期間を来年度から2030年度までの9年間とした「武豊町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を作成し実施の予定であります。</p> <p>石炭火力発電所を抱えるわが町としては、独自の施策も含めた積極的な温暖化対策の施策が望まれます。そこで確認も含めて、数点について質問してまいります。</p>

【質問事項】

- ①改めて「ゼロカーボンシティ」宣言の意義についてお尋ねいたします。
- ②公共施設の、現状における太陽光発電設備、LED照明への切り替え進捗状況と、今後の方針は。
- ③地球温暖化対策の一環として、個人の住宅においても「住宅・建物の省エネ化」を売りにした住宅が人気を集め始めている。「環境性能の高い住宅」を推進していくためには、町としてどのような関わりが必要とお考えか。
- ④本町としても、公共施設に太陽光発電の設置が徐々にではあるが進んできている。再生可能エネルギーを積極導入する姿勢を示すべきであると思う。新規施設はもちろんのこと、既存施設にも太陽光発電設備の設置が可能かどうか、早急な調査・研究が必要であると思うが、どのようにお考えか。
- ⑤地域と共生した、再生可能エネルギーの導入拡大をしていく上では、開発、設置による災害対策、特に洪水対策も大事な要素と考えるが、どのように考えておられるか。
- ⑥中日新聞11月7日の社説では、「アメリカではプラスチックの製造、使用、廃棄に伴って排出される温室効果ガスの量が2030年までに石炭火力発電の排出量を上回る」との研究内容を掲載していました。使い捨てプラの排出抑制を普及啓発するためにも、既に多くの方が実際に使われていると思われませんが、あらためて買い物時の「エコバッグ」の使用の啓発をされてはどうか。

以上、6点についてお尋ねいたします。